

第30期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(自 平成21年9月1日)
(至 平成22年8月31日)

株式会社ビックカメラ

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

株式会社生毛工房
株式会社ジェービーエス
株式会社ソフマップ
株式会社東京計画
株式会社東京サービスステーション
株式会社ビック酒販
株式会社ラネット
東京カメラ流通協同組合
株式会社ボーダレス
豊島ケーブルネットワーク株式会社

連結の範囲の変更

日本BS放送株式会社
株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ及び株式会社ビック・トイズの3社は、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日：平成21年9月1日)により消滅し、連結の範囲から除外しております。また、株式会社倶楽部我山は、株式会社東京計画を存続会社とする吸収合併(合併期日：平成21年12月1日)により消滅し、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度におけるその他4社のうち、株式会社豊島企画は、緊密な者であった当社の取締役が辞任したことにより、支配力が及ばなくなったため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社三山コーポレーション及び有有限会社三山マネジメントの2社は、清算終了により、Sanzan Holdingは株式売却により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社バイコム
株式会社セレン
株式会社フューチャー・エコロジー
株式会社テレワン
その他7社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 株式会社ベスト電器

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社	株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー 株式会社テレワン その他7社
関連会社	株式会社B&B その他1社

持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスの決算日は7月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品（中古ハード）は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品（中古ハード以外）は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額（193百万円）については、債権から直接減額しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイント（株主優待券を含む）使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
(追加情報)
連結子会社である株式会社ソフマップは、退職給付制度の改定を行い、平成22年2月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
本移行により、当連結会計年度の特別利益として242百万円を計上しております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 重要な繰延資産の処理方法
開業費
5年間で均等償却しております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
- ③ 消費税等の会計処理
税抜方式によるおります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賃貸収入原価」(当連結会計年度465百万円)については、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保に供している資産

現金及び預金	1,366百万円
建物及び構築物	7,089百万円
土地	30,756百万円
その他(有形固定資産)	363百万円
借地権	10,720百万円
投資有価証券	1,769百万円
差入保証金	5,921百万円
計	57,987百万円

上記に対応する債務

短期借入金	9,978百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,772百万円
その他(流動負債)	907百万円
長期借入金	16,396百万円
計	37,054百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,357百万円

3. 保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

株式会社フューチャー・エコロジー	202百万円
株式会社テレワン	100百万円
計	302百万円

4. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	1,343百万円
負ののれん	28百万円
差引	1,314百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	1,675,902	47,624	—	1,723,526

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 47,624株は、株式会社ソフマップとの株式交換による増加であります。

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	—	5,966	—	5,966

(注) 普通株式の自己株式の増加 5,966株は、株式会社ソフマップとの株式交換による1株に満たない端数の処理について、自己株式の買い取りを行ったことによる増加であります。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,675	1,000.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,717	1,000.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。資金調達においては設備等の長期資金は銀行借入や社債発行により、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金利の上昇リスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社グループが展開する店舗のうちグループ外の貸與人からの賃借物件に係るものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、販売管理規程等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先企業の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等のモニタリングを実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社では、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社においても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、当社及び一部の連結子会社において、複数の金融機関との間で貸出コミットメント契約を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,006	24,006	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,097	20,097	—
(3) 未収入金	14,419	14,419	—
(4) 投資有価証券	9,719	7,817	△1,901
(5) 差入保証金(1年内回収予定のものを含む)	25,289		
貸倒引当金(*1)	△125		
	25,164	23,351	△1,813
資産計	93,407	89,692	△3,714
(1) 買掛金	41,189	41,189	—
(2) 短期借入金	27,878	27,878	—
(3) 未払法人税等	4,409	4,409	—
(4) 社債(1年内償還予定のものを含む)	4,795	4,838	43
(5) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	41,477	41,756	279
負債計	119,749	120,072	323
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

(*1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、合理的に見積った返済期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率を用いて時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

一部の連結子会社において金利スワップ取引を利用しており、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等 (* 1)	2,856
差入保証金 (* 2)	546

(* 1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(* 2) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	36,124円10銭
2. 1株当たり当期純利益	3,507円39銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額（193百万円）については、債権から直接減額しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイント（株主優待券を含む）使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度205百万円)については、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保に供している資産

現金及び預金	658百万円
建物	6,080百万円
土地	27,109百万円
借地権	10,720百万円
投資有価証券	1,769百万円
差入保証金	2,990百万円
計	49,329百万円

上記に対応する債務

短期借入金	9,878百万円
1年内返済予定の長期借入金	7,800百万円
その他(流動負債)	907百万円
長期借入金	11,100百万円
東京カメラ流通協同組合の借入金	2,885百万円
計	32,570百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,200百万円

3. 保証債務

金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務等に対する債務保証

株式会社東京計画	1,982百万円
東京カメラ流通協同組合	1,535百万円
株式会社ソフマップ	1,425百万円
その他2社	533百万円
計	5,476百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	7,895百万円
長期金銭債権	1,177百万円
短期金銭債務	3,950百万円

5. 取締役、監査役に対する金銭債務

長期金銭債務	325百万円
--------	--------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

7,422百万円

仕入高

27,087百万円

販売費及び一般管理費

6,016百万円

営業取引以外の取引による取引高

1,068百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	—	5,966	—	5,966

(注) 普通株式の自己株式の増加 5,966株は、株式会社ソフマップとの株式交換による1株に満たない端数の処理について、自己株式の買い取りを行ったことによる増加であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ポイント引当金

5,156百万円

流動化取消による影響額

2,875百万円

減損損失

1,935百万円

その他有価証券評価差額金

1,678百万円

退職給付引当金

1,518百万円

関係会社株式評価損

1,197百万円

賞与引当金

696百万円

未払事業税

332百万円

投資有価証券評価損

303百万円

長期未払金

254百万円

その他

264百万円

繰延税金資産小計

16,213百万円

評価性引当額

△6,109百万円

繰延税金資産合計

10,103百万円

繰延税金負債

建物評価益

△205百万円

その他

△1百万円

繰延税金負債合計

△207百万円

繰延税金資産の純額

9,896百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗・本部等における什器・備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当事業年度の末日における取得原価相当額	2,994百万円
2. 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	1,709百万円
3. 当事業年度の末日における減損損失累計額相当額	16百万円
4. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額等	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	525百万円
1年超	746百万円
合計	1,271百万円
リース資産減損勘定期末残高	3百万円
5. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	598百万円
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円
減価償却費相当額	598百万円
減損損失	－百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日本BS放送 株式会社	所有 直接65.0 間接 6.8	役員の派遣 資金の貸付	資金の貸付 (注2)	2,950	短期貸付金	3,102
子会社	株式会社 東京計画	所有 直接100.0	役員の派遣 債務の保証 不動産の賃借	債務の保証 (注3)	1,982	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
3. 株式会社東京計画の金融機関からの借入金に対し、債務の保証をしております。

役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	有限会社 はるな計画 (注2)	—	—	関係会社株式 の取得 (注3)	420	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の100.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

3. 関係会社株式の取得価額については、独立した第三者による価格評価を勘案の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 34,667円30銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,402円02銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。